

1. アンケート結果の総括

1.1. 本アンケートの概略

1.1.1. 目的

本調査では県内全域の高校2年生、その保護者、また高校の全教員を対象として、進学・就職状況、進学の目的、大学進学に際しての選択基準、希望学科、希望する大学の所在地域等を把握すると共に、県内企業からは、企業活動に必要とされる教育内容等を把握した。これら大学教育一般のニーズを把握した上で、鳥取環境大学の学科、教育内容の認知度を調査し、鳥取環境大学に今後期待されている活動、ニーズの高い学科、求められている運営方式等について、アンケート調査を行った。

1.1.2. アンケート回収状況とデータの信頼度

本調査はサンプル調査だが、県内の全高校を対象に生徒、その保護者、教師の意見を集め、また一定規模の企業を広く調査した。

表 1-1 アンケートの母数 (全体数)、発送・回収状況

	高校生	保護者	教員	企業
全母数	5,535	5,535	1,574	864
配布数	1,700	1,700	1,574	864
回答数	1,512	1,016	1,065	374
回収率	88.9%	59.8%	67.7%	42.9%

注1. 高校生は県内高校の2年生を対象とし、その三分の一に調査票を送付した。

注2. 保護者は上記高校生の保護者を対象とした。

注3. 教員は県内高校の全員を対象とし調査した。

注4. 企業は県内の従業員20以上の企業すべてに調査票を送付した。

表 1-2 県立・私立別 2年生生徒数とアンケート回収率

	県立	私立
全母数	4,588	947
回答数	1,323	251
回収率	28.8%	26.5%

1.1.3. アンケート回答結果の検証

今回調査で回収できたアンケート結果が全体の選択率と、誤差の発生する率とその信頼度は以下のとおりである。

調査は県内のほぼすべての高校で実施し、これを分析しているため分散度の高い無作為抽出と同様な結果となった。なお、各校の回答率には、ばらつきがあるが、これに関しては補正を実施していない。また、各高校内での対象者選択は高校側が行っている。

回答の誤差率

$$\varepsilon = t \sqrt{\frac{1}{n} \frac{(N-n)}{(N-1)} P(1-P)}$$

ε : 回答の誤差率 N : 母数 (全対象数) n : 標本数 (回答数) P : 選択比率 (0.5、50%設定)
 t : 1.96 (95%信頼度)、2.33 (98%信頼度)

誤差率の信頼度

$$P - \varepsilon \leq P \leq P + \varepsilon$$

表 1-3 調査した全対象数、回答数、回答比率、誤差とその信頼度

	母数	サンプル数	標本誤差		選択比率50%時の誤差	
	全対象数	回答数	95%信頼度	98%信頼度	95%信頼度	98%信頼度
生徒	5,535	1,512	2.1%	2.8%	47.9～52.1%	47.2～52.8%
保護者	5,535	1,016	3.3%	3.7%	46.7～53.3%	46.3～53.7%
教員	1,574	1,065	2.0%	2.2%	48.0～52.0%	47.8～52.2%
企業	864	371	3.0%	3.3%	47.0～53.0%	46.7～53.3%

前提：2者択一選択の調査で選択率が50%の場合。

例：調査結果で生徒の男性比率が50%の場合、95%の信頼度で男性性の率は47.9%から52.1%の範囲にある、ということになる。なお50%選択を前提とすると誤差率は最大を見込むことになる。

各設問で有効回答数や質問選択数が異なるため、標本誤差、信頼度は異なるが 表 1-3 の範囲内に収まるとみられる。

1.2. アンケート結果のポイント

1.2.1. 大学進学志望の状況

(1) 進路選択状況

調査対象生徒と保護者の調査時点（本年 7～8 月）での卒業後の進路予定

表 1-4 進路選択についての回答

件数

	進 学	就 職	その他	未 定	合計
生徒	1,093	232	13	133	1,471
保護者	714	155	8	133	1,010

構成比

	進 学	就 職	その他	未 定	合計
生徒	74%	16%	1%	9%	100%
保護者	71%	15%	1%	13%	100%

（生徒調査問 1（3）、保護者調査問 1（4）より）

学校基本調査による鳥取県の就職率は、平成 20 年で約 25%であり、この数値から判断すると生徒の進学希望は 2 年生段階で相当程度固まっている。保護者の未定率がやや高く保護者の判断が固まるに従い最終的な進学率が確定すると推測される。

(2) 進路選択に際してアドバイスを受ける相手

表 1-5 進路決定においてアドバイスを受ける相手の件数、構成比

件数

	担任の先生	進路指導の先生	保護者や家族	先輩・知人など	本人選択	その他	合計
生徒	345	184	472	146	282	30	1459
保護者	368	160	135	26	233	34	956

構成比

	担任の先生	進路指導の先生	保護者や家族	先輩・知人など	本人選択	その他	合計
生徒	24%	13%	32%	10%	19%	2%	100%
保護者	38%	17%	14%	3%	24%	4%	100%

調査対象生徒の卒業後の進路（生徒調査問 1（4）、保護者調査問 1（5）より）

進路決定では、生徒は保護者・家族の意向を最も重視する。一方で、保護者は担任教師のアドバイスを重視する。ただし、保護者は本人の選択も重視し、教師、本人、保護者・家族の間で、適性と大学情報等を含め相互関係の中で決定されているとみられる。

(3) 就職を選択する場合の理由

表 1-6 就職を選択する理由の件数、構成比

件数							
	経済的負担が大	親が進学を勧めない	早く就職したい	進学に価値を感じない	勉強が嫌い	その他	合計
生徒	55	11	77	20	44	30	237
保護者		進学せずとも就職できる	早く就職させたい	進学させることに価値を感じない		本人の希望	
	63	3	9	5	12	61	183

構成比							
	経済的負担が大	親が進学を勧めない	早く就職したい	進学に価値を感じない	勉強が嫌い	その他	合計
生徒	23%	5%	32%	8%	19%	13%	100%
保護者		進学せずとも就職できる	早く就職させたい	進学させることに価値を感じない		本人の希望	
	34%	2%	5%	7%	33%	3%	100%

(生徒調査問1(4)、保護者調査 問1(5)より)

保護者側の就職選択理由として 34%が経済的理由を挙げ、進学先の進路選択に際して学費の安さを上げる比率も高く、経済的要因は地域の大学進学に際して無視できない要素となっている。親の事情、判断によって進学できないケースも看取される。鳥取県の大学を含む進学率は、平成 20 年度の学校基本調査によれば全国平均 52.8%に対して 43.6%と全国平均に比べ約 10%低く、人材育成では要検討課題である。

(4) 高校卒業後の進学先の希望

表 1-7 進学先の学校の種類

件数							
	4年制大学	4年制大学または短期大学	短期大学	専修学校・各種学校	その他の進学	小計	本人の希望に任せる
生徒	692	92	72	238	10	1104	152
保護者	396	63	26	126	10	621	146
教員高校としての傾向	7割4年制	4年制大学または短期大学5割	短期大学・専修学校等5割超	短期大学や専修学校等と就職が中心		小計	ほとんどが就職
	309	72	272	308		961	69

構成比						
	4年制大学	4年制または短大	短期大学	専修学校・各種学校	その他の進学	小計
生徒	63%	8%	7%	22%	1%	100%
保護者	64%	10%	4%	20%	2%	100%
教員高校としての傾向	7割4年制	4年制または短大5割	短期大学・専修学校等5割超	短期大学や専修学校等と就職が中心		
	32%	7%	28%	32%		100%

(生徒調査問2(1)、保護者調査 問2(1)より 問2(1))

注. 教員は実際の生徒の進学傾向を回答。構成比は決定済みのみの数値で、未定、本人次第は除く。

進学希望および進路をまだ決めていない生徒と保護者のうち、60%以上が4年制大学を希望している。鳥取県の4年制大学の進学率は平成20年度で32%（全国平均46%）であり、現実の傾向は教員の数値に近いといえる。これは潜在的には4年制への進学希望が強いことを示唆し、こうした希望を顕在化させる地域対応の余地があることを示している。

1.2.2. 志望校決定の状況

（1）生徒、保護者、教員が大学志望先決定時に重視している項目

生徒、保護者、教員とも生徒の好きな分野・専門分野の有無がトップである。その次に生徒、保護者は国公立という設置形態、資格取得や就職のし易さ、将来性を重視する。学費が安いこと、学力相応も上位にある。国公立と学費の安さと就職のし易さは相互補完的といえる。教師は生徒の学力、推薦入学制度など進学の実現性、現実性を重視している。後述するが、鳥取環境大学選択で重視されている自宅からの通学は、保護者の重視度は高いが、生徒の順位は低い。

表 1-8 志望校選択に際しての重視する項目

生徒	選択件数	保護者	選択件数	教員	選択件数
自分の好きなことや専門分野が学べる	624	自分の好きなことや専門分野が学べる	401	学部・学科の教育内容	556
国公立である	445	資格や免許が取れる	306	生徒の希望	404
資格や免許が取れる	316	国公立である	292	生徒の学力(能力)	391
自分の学力レベルに合っている	235	将来的に様々な進路が選択できる	212	就職実績	345
将来的に様々な進路が選択できる	228	教員がよいと経済的な負担が軽い	198	経済的負担(学費等)	333
学費が安いと経済的な負担が軽い	177	就職実績が良い	162	資格・免許	242
就職実績が良い	169	自分の学力レベルに合っている	145	国公立である	169
先端の学問や将来性の高い分野が学べる	134	先端の学問や将来性の高い分野が学べる	76	指定校推薦入試制度	149
志望校の雰囲気が良い	126	自宅から通学できる	63	ブランド・知名度	63
知名度・歴史がある	106	奨学金制度が充実している	46	先端の学問	56
保護者や知人の意見(評判が良い)	85	知名度・歴史がある	45	志望校の雰囲気	50
キャンパスや施設がきれい	82	研究・教育面で優れた教員がいる	38	奨学金・授業料減免制度	46
高校時代の部活動が続けられる	70	指定校推薦入試制度がある	31	施設・設備	42
自宅から通学できる	66	周辺環境などの立地条件が良い	28	教員	40
ブランド校・印象が良い	61	高校時代の部活動が続けられる	22	立地条件(周辺環境)	30
周辺環境などの立地条件が良い	57	建学の精神や理念	21	建学の精神や理念	28
研究・教育面で優れた教員がいる	37	保護者や知人の意見(評判が良い)	11	卒業生がいる	28
規模が大きい	36	ブランド校・印象が良い	11	規模	18
指定校推薦入試制度がある	34	志望校の雰囲気が良い	11	クラブ・サークル	9
建学の精神や理念	33	規模が大きい	8	その他	5
奨学金制度が充実している	28	キャンパスや施設がきれい	6		
偏差値が高い	20	先輩がいる	5		
先輩がいる	6	偏差値が高い	3		

（生徒調査問2(6)、保護者調査 問2(6)より 教員調査 問2(5)）

（2）学びたい学科、学ばせたい学科

志望を決定する際に重視するのは好きな専門分野の有無がトップだが、これは具体的には学びたい、あるいは学ばせたい学科、分野のことである。また、県内企業が強化すべきと考えている専門分野を同時に対比すると以下ようになる。

生徒、保護者とも共通して高いのは教育分野である。専門性、地域での就職、就職後の安定性が理由と推測される。生徒と企業の情報処理系の選択順位は高いが、保護者の選択順位は低い。生徒、保護者とも文系の伝統的な専門分野である経済学、文学の選択順位が高く、従来からの文系大学教育を求める比率は依然高い。その次に保育、看護などの職業

専門教育と化学、物理などの理系の専門項目が並ぶ。企業側は経営・商学などの実務的な専門能力へのニーズが高い。このほか、地域産業と関係の深い農林水産分野のニーズも強い。また、企業は環境分野へのニーズが高いが、生徒、保護者の希望は低い。鳥取環境大学の学科には、就職先となる企業ニーズに対応できる専門的分野を有している。

表 1-9 生徒が学びたい学課、保護者が学ばせたい学科、企業が充実を望む学科の順位

企業が鳥取県において人材育成を強化すべきとする分野	生徒が希望する学科	保護者が希望する学科
経営・商業 152	情報工学・情報処理 172	教育学 101
農林水産 125	教育学 165	看護 87
医療・福祉 121	文学 140	経済学 77
情報技術 109	経済学 128	保育 65
環境 94	理学(化学、物理) 120	公務員養成 64
経済 88	理美容 111	理学(化学、物理) 61
教育・保育 50	保育 108	文学 60
外国語・国際 49	看護 105	薬学 60
電子・電気 46	工学(建築、土木等) 104	工学(建築、土木等) 59
法律 44	体育 98	医学 59
建設・建築 25	経営・商学 93	社会・社会福祉 57
デザイン 15	デザイン 81	外国語・語学 55
芸術 10	心理学 79	経営・商学 54
その他 1	外国語・語学 76	法学 53
	薬学 74	保健・衛生 50
	法学 70	情報工学・情報処理 46
	医学 70	人文・教養・総合科学 38
	看護 68	栄養 38
	栄養 64	農学 37
	社会・社会福祉 47	デザイン 35
	音楽 43	体育 35
	国際関係 42	簿記・会計 28
	保健・衛生 42	心理学 24
	公務員養成 40	美術(絵画、彫刻等) 24
	美術(絵画、彫刻等) 39	調理 21
	環境 37	国際関係 20
	人文・教養・総合科学 35	音楽 20
	調理 33	環境 17
	簿記・会計 30	理美容 17
	その他 30	歯科学 14
	社会科学 28	社会科学 13
	服飾 25	獣医・畜産 10
	獣医・畜産 24	家庭・生活 9
	歯科学 20	服飾 6
	家庭・生活 15	政治 5
	政治 10	政治 5

(生徒調査問 2 (2)、保護者調査 問 2 (2) より 企業調査 問 2 (3))

(3) 志望大学の選択状況

表 1-10 設置形態別志望先

	選択件数				
	国公立専願	私立専願	国公立を併願	まだ決めていない	計
生徒	460	108	150	357	1075
保護者	462	86	—	261	809
教員	167	364	305	197	1033

※保護者は、専願・併願の選択ではなく、希望を選択。

	構成比				
	国公立専願	私立専願	国公立を併願	まだ決めていない	計
生徒	43%	10%	14%	33%	100%
保護者	57%	11%	—	32%	100%
教員	16%	35%	30%	19%	100%

(生徒調査問 2 (1)、保護者調査 問 2 (1) より 教員調査 問 2 (2))

注: 教員は実際の生徒の進学傾向を回答。

生徒・保護者と教員の間には少なからずギャップがあるが、教員は現実的な数値を把握していると見られる。私立の潜在志望対象者は少なくない。

表 1-11 進学希望大学の設置地域

	選択件数							
	鳥取県内	中国地方 (鳥取県以)	関西地方	首都圏	小計	その他の地域	鳥取県外 に分散	未定
生徒	141	226	270	121	758	30		300
保護者	115	149	157	56	477	30		312
教員	176	183	308	9	676		335	

	構成比				
	鳥取県内	中国地方 (鳥取県以)	関西地方	首都圏	小計
生徒	19%	30%	36%	16%	100%
保護者	24%	31%	33%	12%	100%
教員	26%	27%	46%	1%	100%

(生徒調査問 2 (4)、保護者調査 問 2 (4) より 教員調査 問 2 (3))

注: 構成比は件数の小計を母数とした値である。

未定者もいるが県内の高校生の 4 年制大学進学実績(平成 20 年学校基本調査、1824 人)に、生徒の鳥取県内進学志望率約 20%を掛けると、365 人である。25%で 450 人程度である。

表 1-12 県内大学を志望しない理由

	志望校がない	志望学科が無い	地域・家から出たい	県内に就職先が無い	合計
生徒	255	118	181	5	559
保護者	303		99	23	425
教員	509	268	177	42	996

件数

構成比

	志望校がない	志望学科が無い	地域・家から出たい	県内に就職先が無い	合計
生徒	46%	21%	32%	1%	100%
保護者	71%	0%	23%	5%	100%
教員	51%	27%	18%	4%	100%

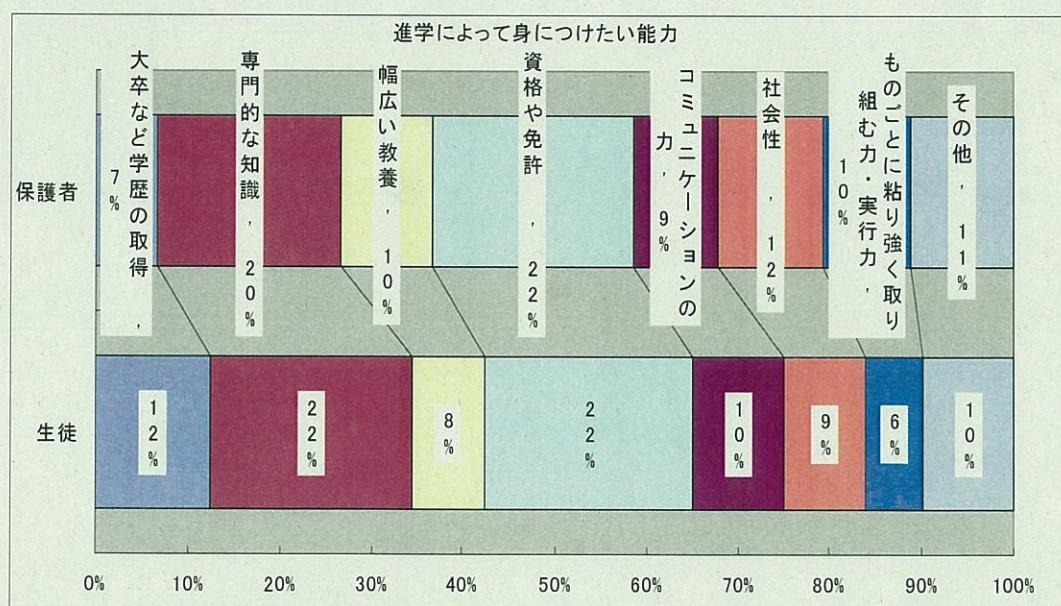
(生徒調査問 2 (5)、保護者調査 問 2 (5)、教員調査 問 2 (4))

注. その他・不明を除く、選択表現は修正。保護者に志望学科の選択肢は無い。

県外進学は、志望校、志望学科が無いことが主な理由である。「地域、家から出たい」という理由には対処不能だが、志望学科に関しては地域対応が可能である。

1.2.3. 進学によって身につけたい能力

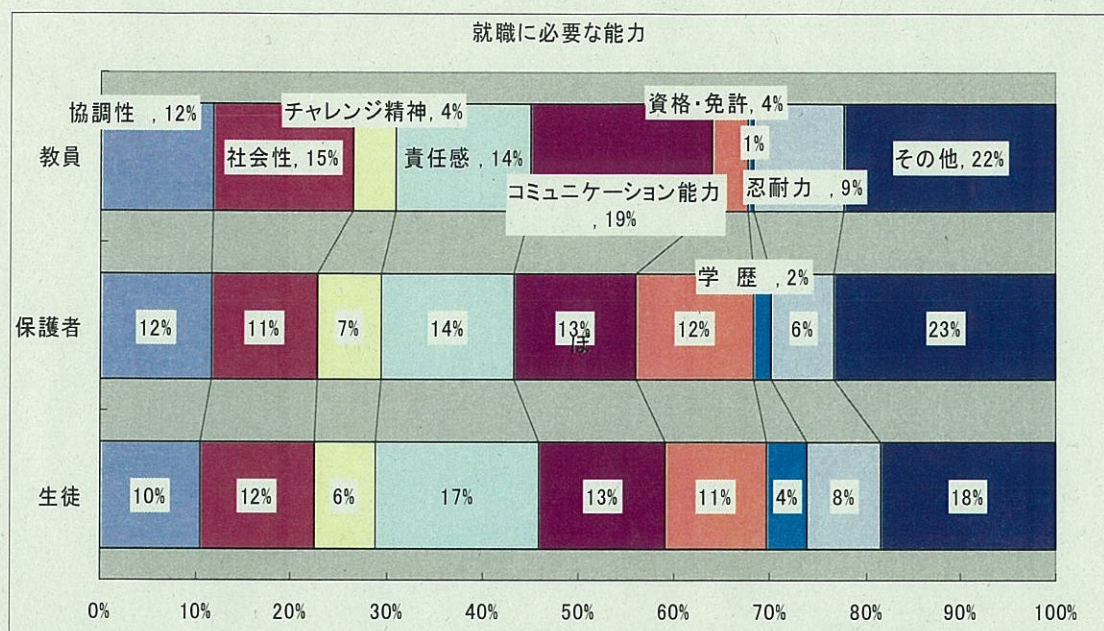
図 1-1 進学によって身につけたい能力



(生徒調査問 3 (2)、保護者調査問 3 (2))

生徒や保護者が大学に求めている基本能力は、「資格や免許取得」と「専門的な知識」が中心である。「資格や免許取得」が相対的に最も選択率が高いことは、職業的専門大学指向(教職も含まれると見られる)がやや強いと理解できる。ただし先の学科選択では理工学科や法学科など従来の 4 年制大学が目指してきた知識専門的分野の選択率は必ずしも高くはない。

図 1-2 就職に必要な能力



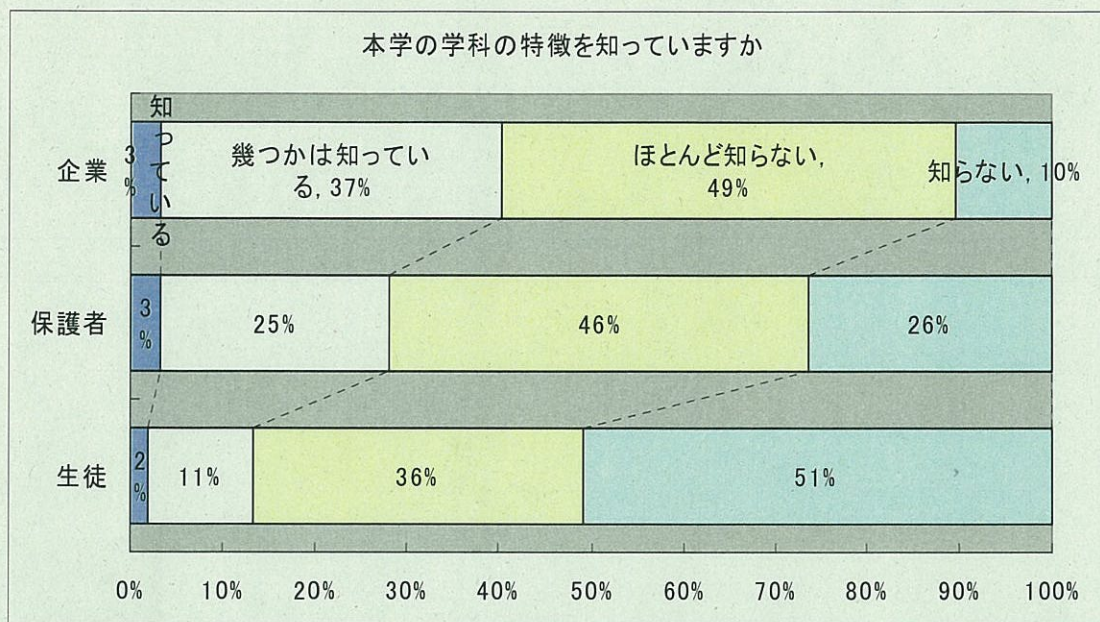
(生徒調査問 3 (2)、保護者調査問 3 (2)、教員調査問 3 (3))

本質問は大学よりむしろ社会教育全般による涵養が求められるものである。

1.2.4. 鳥取環境大学の認知度、教育活動に関する意見

(1) 鳥取環境大学の学科の認知度

図 1-3 学科の特徴の認知度

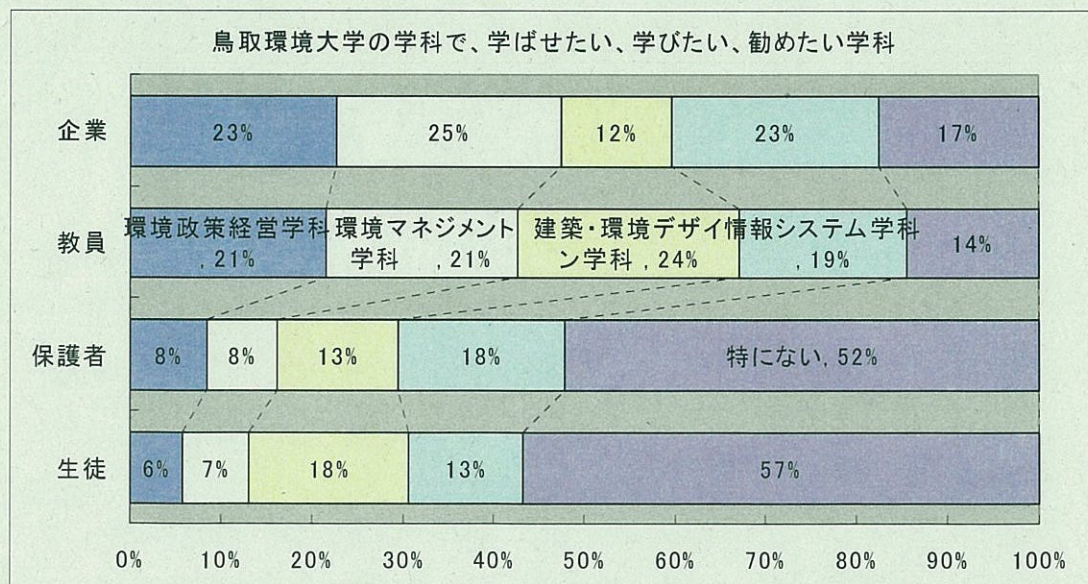


(生徒調査問 4 (1)、保護者調査 問 4 (1)、企業調査 問 (4))

生徒が志望先を決めるに際して最も重視する学科認知度は、2%にとどまる。

(2) 鳥取環境大学の学科で生徒が学びたい、保護者が学ばせたい、教員が勧めたい学科

図 1-4 選択率が高い学科

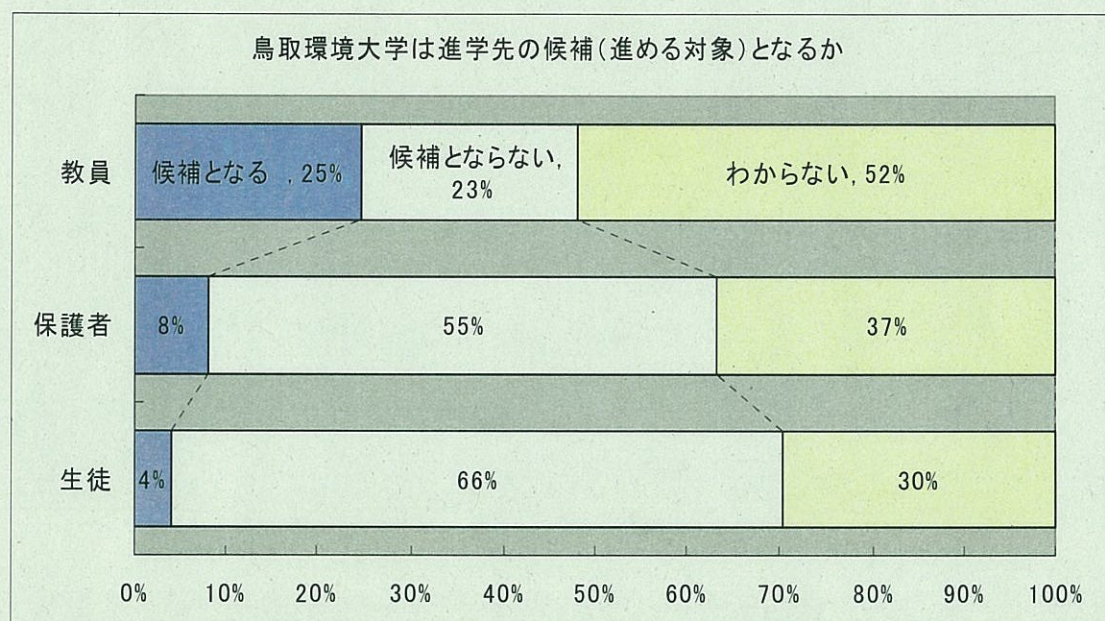


(生徒調査問 4 (4)、保護者調査 問 4 (4)、教員調査問 4 (4)、企業調査 問 3 (5))

企業・教員と保護者・生徒の両グループ間の認知ギャップが大きい。「図 1-3 学科の特徴の認知度」で生徒・保護者の鳥取環境大学の学科認知度は極めて低く、学科内容が十分理解されていないために、選択率を低いものとしている可能性もある。教員は立場上、鳥取環境大学の学科の内容を理解し判断でき、また、企業は学科名から事業との関連でその可能性を判断していることが考えられる。情報システムや建築が冠され学科は、内容がある程度推測できる、これが相対的に高めの選択率になっていることも考えられる。選択対象となるためには、各学科の目的や内容を保護者・生徒へ浸透させ、認知ギャップを解消する努力が求められよう。また、学科名をより分かり易くする工夫など必要であろう。

(3) 進学する場合の対象としての鳥取環境大学の選択可能性

図 1-5 鳥取環境大学の進学先としての選択率



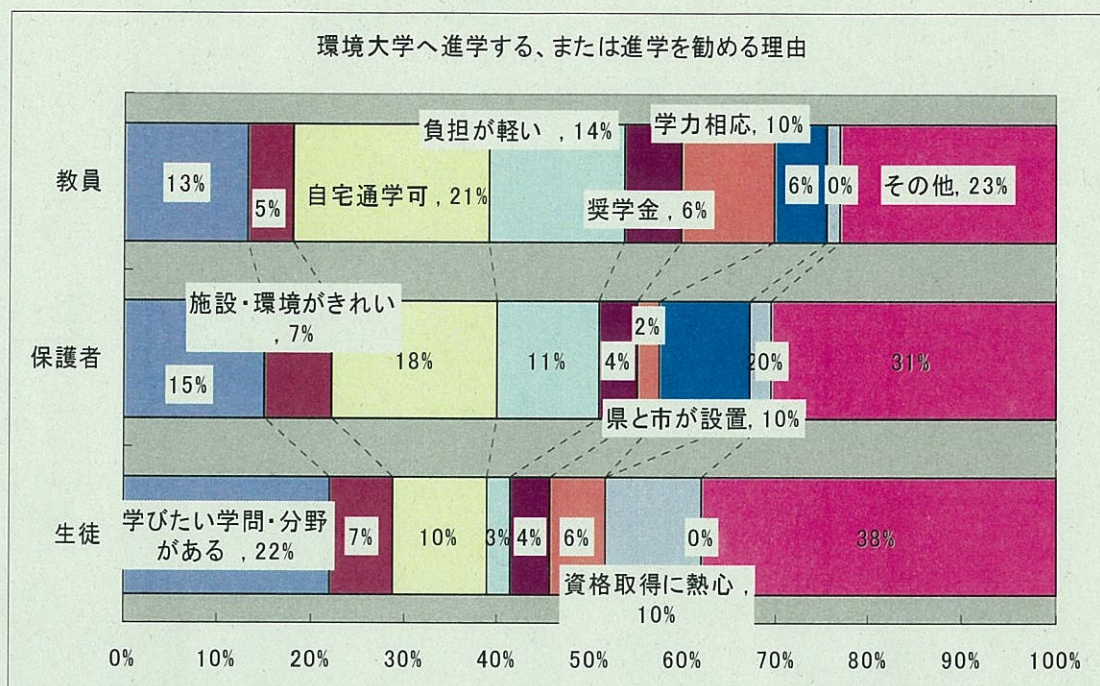
(生徒調査問 4 (5) ①、保護者調査 問 4 (5) ①、教員調査問 4 (8) ①)

生徒、保護者の選択率はそれぞれ 4%、8%と極めて低い。教員は 25%と生徒、保護者に比べ相対的に高い比率で候補先として捉えている。

平成 20 年度の県内高校の 4 年制大卒進学率は 32%(専門学校・短大は除く)であり、平成 20 年度の 1 年生 5976 人がこの進学率で進学すると想定すると、1920 人がその対象となる。このうち生徒の候補率 4%を当てはめると 77 人、保護者の候補率 8%では 154 人であるが、教員のうち 4 人に 1 人 (25%) が進学先として勧めると回答していることから、教師の進学指導が保護者や生徒へ比較的大きな影響を与えると判断できよう。

(4) 鳥取環境大学への進学を候補とする、進学候補として勧める理由

図 1-6 鳥取環境大学を志候補とする理由



(生徒調査問 4 (5) ②、保護者調査 問 4 (5) ②、教員調査問 4 (8) ②)

生徒は学びたい学問・分野があることを主たる理由として選択している。一方、教員は自宅通学可能、学費の安さ、学力相応といった複数の理由を総合的に判断している。保護者も自宅通学可能、負担の軽さや、専門性などやはり総合的に判断している。保護者は県、市が設置したことを理由に挙げる比率も高い。

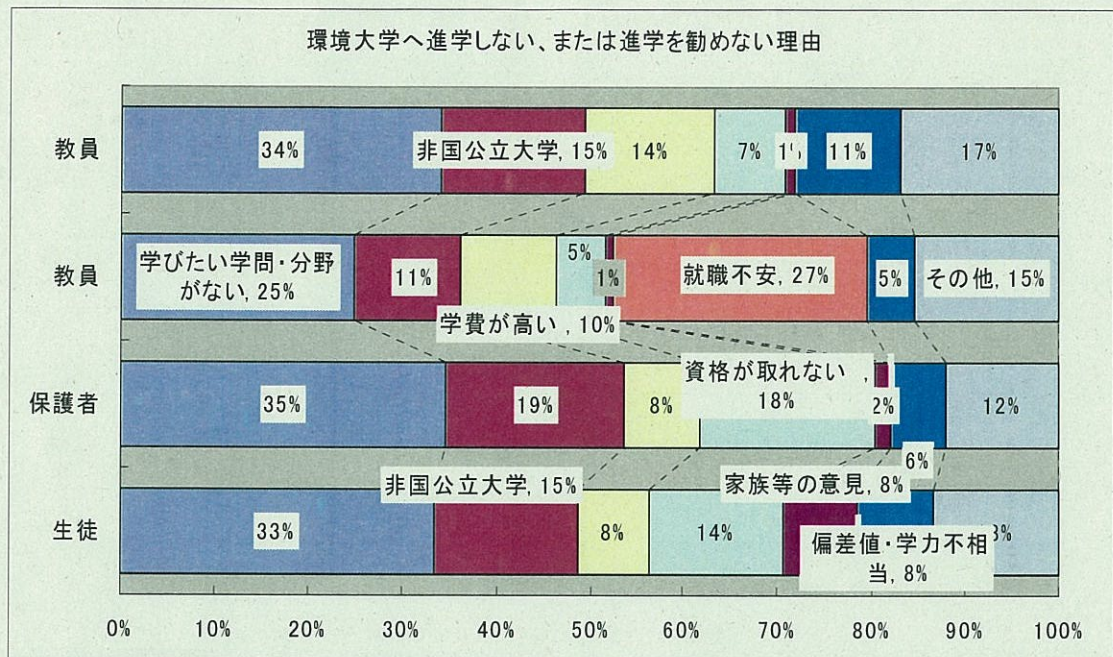
なお、各調査対象者はいずれも環境大学の施設・環境に高い評価を与えているが、鳥取環境大学を進学先とする理由としてはでは、必ずしも高くは無い。

(5) 鳥取環境大学を進学の候補先としない、勧めない理由

生徒、保護者、教員とも学びたい学問・分野がないことが最大の理由となっている。3者共通の項目としては国公立でないことが挙げられ、保護者・生徒は資格が取れないことも重要な理由としている。教員は学費が高いことを挙げている。

なお就職の不安は教員のための質問であるが、これを含むと学科内容以上の重要選択要素となっている。特に鳥取環境大学への進学では教師の役割が重要であり、こうした要素への対応も必要となる。

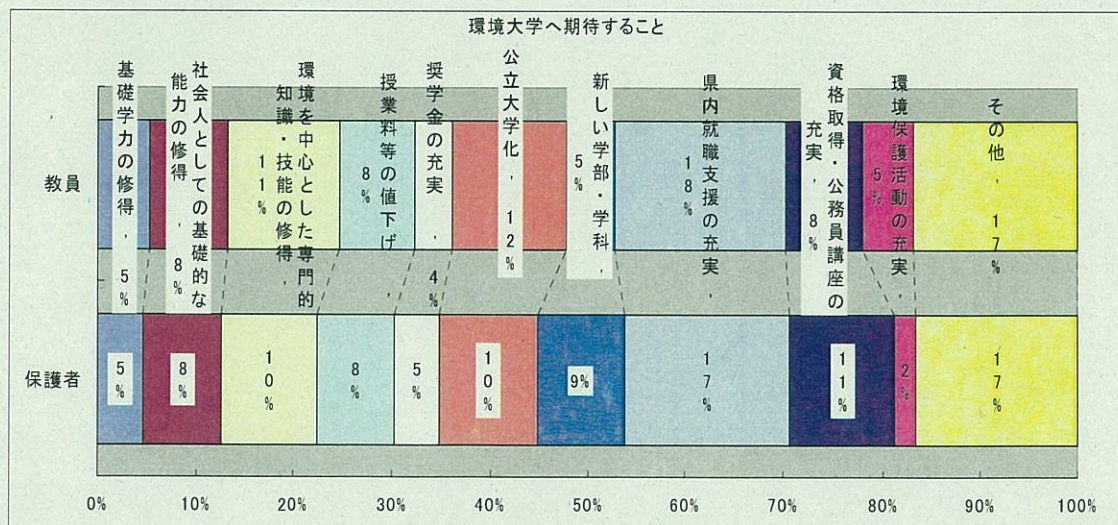
図 1-7 鳥取環境大学を進学候補先としない理由



(生徒調査問 4 (5) ③、保護者調査 問 4 (5) ③、教員調査問 4 (8) ③)

(6) 鳥取環境大学への期待

図 1-8 鳥取環境大学へ期待すること



(保護者調査 問 4 (6)、教員調査問 4 (9))

教員、保護者が期待していることは多岐にわたるが、いずれも「県内での就職支援充実」を挙げる比率が最も高い。資格取得等も卒業後の就職との関係が強い。その次に「公立化」、「環境分野の専門教育充実」「授業料値下げ」が相対的に高い。同時に「基礎学力・社会性」など基礎分野の充実も求めている。「授業料値下げ」や「奨学金充実」は経済的負担への対

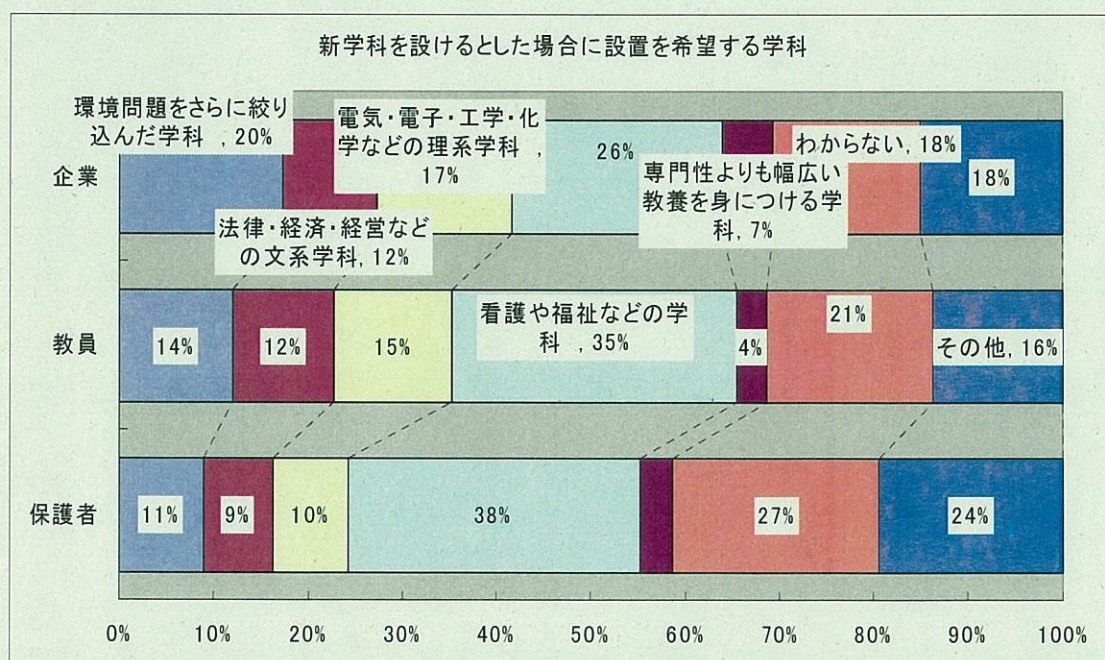
応だが、奨学金以上に「授業料値下げ」による直接的な効果を求める率が高い。保護者は、「資格取得講座の充実」、「新学部・学科創設」を求める意見も多く、これは「県内での就職支援充実」と補完性が強いといえる。基礎教育と専門性と卒業後の就職を一体としてその充実を求めるとともに、地域と大学に設置形態の変更、経済的負担の軽減を同時に求めている。

なお、環境分野の充実は、公立化とほぼ同程度の率で求められ、学科創設以上の選択率を持つ。専門的環境教育の在り方も環境活動の充実とともに期待されているといえよう。

(7) 新学科を設置する場合の生徒、保護者、企業の意見

新学科を設ける場合の希望学科は、保護者、教員、企業とも看護・福祉系が最も高い。ただし選択率は、企業と保護者に 12%ものギャップがある。保護者は県内就職の容易さイコール看護・福祉との判断傾向が高いと推測されるが、県内産業の就業・求人構造の実態は、企業要望に近く、また将来の産業動向も織り込んでいるとみられる。環境分野、経済・経営系は既存学科の充実で対応が可能であり、県内他大学の学科構成や入学志望者の選択傾向を踏まえた対応が求められる。

図 1-9 新学科設置の場合の希望学科

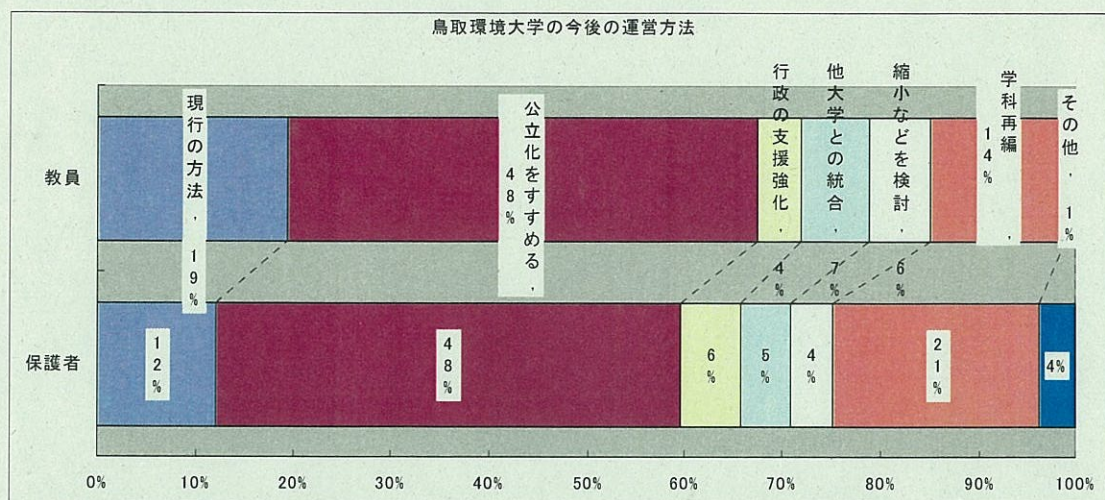


(保護者調査 問 4 (7)、教員調査問 4 (10)、企業調査問 3 (7))

(8) 鳥取環境大学の今後の運営方式

運営方式に限った質問では、公立化の選択率がほぼ 50%にのぼる。一方、「現行方法」と「学科再編」を合計すれば 30%を超え、また「図 1-8 鳥取環境大学へ期待すること」では公立化以外の選択率も高く、質問全体から回答者の意図を把握することが求められる。

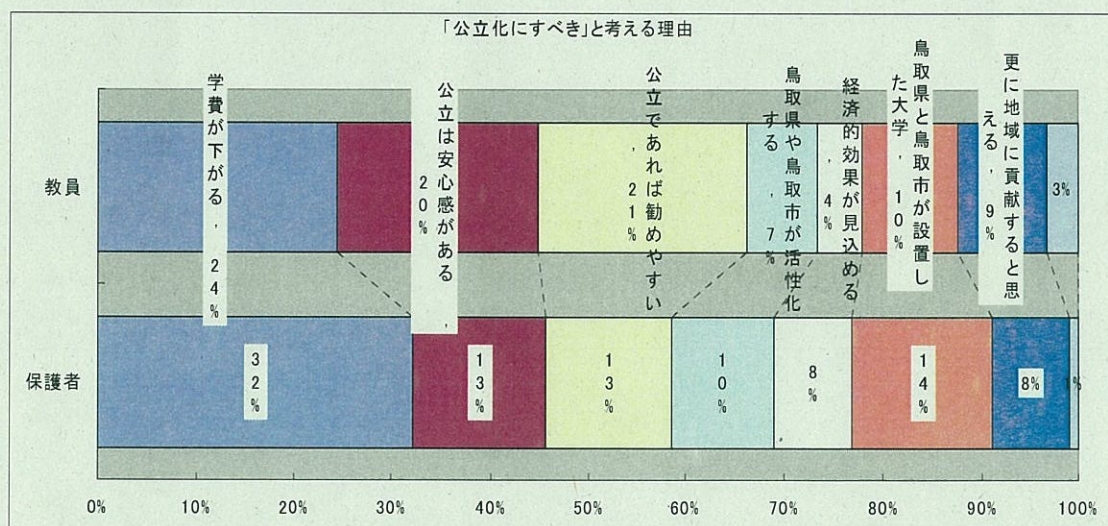
図 1-10 今後の運営方式



(保護者調査 問4(8)、教員調査問4(11))

(9)公立化を選んだ理由

図 1-11 公立化選択の理由



(保護者調査 問4(8)、教員調査問4(11))

教員、保護者とも「学費が下がること」を理由とする比率が最も高いが、教員は「安心感」、「勧めやすい」、「学費低下」の選択肢の間に際立った差が無い。教員は生徒に大学を勧めるにあたり、経営基盤の安定化、持続性、公立という看板を重視しているといえよう。最終的な進学先を決定するに際して教員が果たす役割の大きさは既に触れたが、大学のあり方を決定するにあたり、教員の選択理由は十分考慮すべきといえる。また、「鳥取県、鳥取市が設置した」ことを理由とする率も無視できないものがあり、行政関与との整合性、あるいは設置責任への対応も保護者は求めているといえよう。

1.3. 本調査から判明した事実

(1) 大学志望先の決定基準

- 大学選択の基本的基準は、学びたい学科・内容の有無である。
- 生徒・保護者・教員とも、資格・免許取得、卒業後の就職の容易さも同時に重視している。
- 生徒は形態として国公立であることを重視し、学びたい学科は文学、経済、理学など大学教育の基本分野とともに情報処理、教育学、デザインなどの専門分野など多岐にわたる。一方で理美容、看護、保育など職業的専門分野への指向も強い。
- 保護者は、資格・免許取得、卒業後の就職の容易さなどを目指した職業的専門学科への指向が強い。
- 進学志望先には、一般教養と知識専門を目指した旧来型の4年制大学と主に職業的専門学科を中心とする二つに分けられる。
- 生徒・保護者の志望と実際の進学先はギャップがある。このギャップを調整しているのは高校の教員である。

(2) 環境大学に関する調査結果

- 大学選択の前提には、学科・内容の周知が必要不可欠となるが、県内高校生とその保護者の鳥取環境大学の学科・内容の認知度はきわめて低い。
- 環境大学の学科評価…生徒の60%弱、保護者の50%は学びたい、学ばせたい学科は無いと考えている。逆に教員、企業は80%以上が学ばせたいとしている。大学情報や産業動向などの情報認知度が高い層からは、環境大学の学科は評価されている。
- 生徒・保護者の「環境政策経営学科」、「環境マネジメント学科」の選択率は低い。企業は「建築環境デザイン学科」以外が高く、教員は各科とも同様に評価している。
- 鳥取環境大学を志望先候補としているのは、生徒4%、保護者8%、教員25%である。
- 候補とする選択理由…保護者・教員は自宅通学可能、生徒は学科内容が最多の理由である。
- 候補としない理由…①望む専門分野が無い、②国公立ではないは共通、ほかに保護者・生徒は資格・免許取得の困難、教員は授業料の高さを挙げる。教員は就職への不安も指摘している。
- 鳥取環境大学への期待…保護者・教員は①県内就職支援充実 ②③は国公立化と環境分野の充実。
- 新学科を創設する場合…①保護者・教員・企業とも看護・福祉系、②企業は環境分野、教員・保護者は電子・電気機械分野である。
- 今後の運営方式 ①公立化約50% ②学科再編 ③現行運営方式

1.4. 総合的考察

上記分析のほかに定量的な分析もおこなったが、概観してみると、公的資金を投入した公設大学であるにもかかわらず、県内高校から幅広く生徒が集まる大学とはなっていない。その背景は既に各図表で看取できるが、本調査の意見記述から定量的調査結果と異なるところもあるが相互関係を具体的に把握できる。

保護者、教員は鳥取環境大学のコンセプト、活動、地方における大学の意味を評価する意見は多い（保護者記述意見No.5-2、No.8-1、No.9-1、No.11-1、No.11-2、No.12-3、教員記述意見No.1-4、No.4-3、No.4-4）が、一方で学校・学科がよくわからない（保護者No.3-2、No.4-2、No.8-2、No.14-2、教員No.3-4、No.25-1）、環境教育の内容が社会ニーズにマッチしていない（保護者No.15-2、No.17-1、No.17-3、教員No.1-1、No.1-2、No.18-1、No.21-2、No.22-2）、学科が充実していない（教員No.14-1、No.15-1、No.18-3）、学生のレベルが低い（保護者No.1-1、No.12-1、教員No.1-5、No.22-3）、就職への不安がある（保護者No.1-8、教員No.2-1、No.2-3、No.2-6、No.3-1）、学費が高い（保護者No.22-2、No.26-5、国公立で無ければ進学させられないも含む）、生徒が減少し続けている（保護者No.27-2、教員No.1-7、15-1）ことなどによって進学させるには躊躇を覚えるとの意見が多い。大学の当事者意識、対応力を問う声もあり（保護者No.1-6、No.17-6）、これらが総合して図 1-5 にあるように進学先候補としての少なさにつながっていると見られる。

現状への不満、不安等に対して、今後の対応、運営方法として、学科充実など教育内容等で大学が独自に対処すべきとする意見は当然提示されているが（教員No.5-3、No.11-6 他）、県、市の設置責任を含めて対応を求める意見も多い。保護者、教員いずれからも少子化時代の到来が分かっているが大学を設置した責任を問う声が複数ある（保護者No.1-4、No.17-4、No.17-6、No.23-1、教員No.1-3、No.2-2、No.2-3、No.4-7、No.17-2、No.20-1、No.22-8、No.22-4）。これへの対応は、補助金投入などのびぼうさくにとどまらず（教員No.2-7）公立化推進（保護者No.1-5、No.2-2、No.25-2、No.29-2、教員No.2-5、No.2-7、No.2-9、No.4-7、No.5-3、No.15-3、No.15-4、No.19-1、No.22-4、No.22-6、No.22-7）をやむ得ざる対応とする意見記述が特に教員に多い。ただし地域の財政上の負担を最大限抑制すること、教育内容の充実等の条件を伴う（保護者No.2-2、教員No.6-3、No.12-1、No.23-1、No.26-4）公立化に、入学生徒の増大と生徒の水準アップを期待している。効果例として高知工科大学の例を引く意見が複数ある（教員No.10-1、No.11-4、No.19-1）。

このほか、県の環境政策や県内就職との連結（教員No.3-2）を指摘する意見もある。一方で、保護者、教員のなかには従来の経過を踏まえ、現状以上の支援、対応はすべきでは無いとする意見（保護者No.2-2、No.12-1、No.23-1、No.26-4）やさらには募集停止（保護者No.1-3、教員No.12-4、No.13-3）すべしとの意見もある。

保護者は、地域における鳥取環境大学の存在意義や教育水準、また公的な関与にやや慎重な意見がみられるが、高校教員は生徒水準の確保、授業料引き下げなどを同時に解決する手段として、地域財政への懸念を抱きつつも公立化を望む声が多い。

一方県内での4年制大学進学率の低さ、経済的理由による進学断念もあり、人材の育成面で地域における大学教育の必要性は無視できないものがある。

以上のような調査結果から、単純に公立化か非公立かの2者択一の結論を導くことは困難である。しかし、拱手し対策を先送りさせることは生徒、学生、地域全体への責任上許されないとある。早急な対応が大学当局および県、市に求められている。地域の大学教育の在り方を踏まえ、県民が受け入れることができる現実的かつ最適な教育内容、運営方法を策定せざるを得ない。今回のアンケートの分析を基に、第一段階として公立化を想定し、その実施プロセス、資金計画、生徒の選好変化の可能性、学科改編等の具体的情報を把握、提示して今後のあり方を決定していくことが重要であると考えられる。いずれにしても環境大学、行政関係者が具体的事実に基づいて議論、協議を短時日のうちに行うことが必要となる。以下のような検討をすすめることが考えられる。

要検討事項（案）

1. 鳥取環境大学が独自に取り組むことができる対応案

（1）環境分野ほか既存教育内容の改善

①環境教育への期待は大学選択では強く働いており、保護者、生徒、企業のニーズを再度把握し、これに沿った環境教育内容へ改編する。

②資格・免許取得充実が求められている。求める内容を把握しこれを充実する。

③経営・商学系の分野を充実する。

（2）学科名、内容の認知度の引き上げ

①各高校の保護者、生徒への学科内容の浸透努力

②認知しやすい学科名への変更

（3）授業料対応

他大学との水準、地域の所得水準を含めて再考し、対応案を検討する。

2. 行政等との共同検討

（1）地域大学の基本戦略の明確化

人材育成策としての県内大学のありかた

（2）新学科の創設

看護・福祉学科実現可否の検討（公立化などと比較した費用対効果分析）

（3）授業料引き下げ

補助方式、運営方式対応

3. 運営方式 鳥取環境大学と県、市との実務者による検討と答申

(1) 公立化の実現可能性検討

具体的プロセス作成、実施上の課題の詳細研究（初期費用、継続費用、その他方式との比較、地域合意可能性）

(2) 公立化以外の対策検討

継続性・経営安定性の確保策、授業料引き下げ、授業内容・学科の充実